

2022 年度（令和 4 年度）

事業報告書

－ 2023 年 6 月 6 日 －

公益財団法人国際高等研究所

事業報告書

— 目 次 —

I. 研究事業活動	1
『1』 月次会議	1
『2』 「自主研究」の推進	2
『3』 学術交流事業	3
『4』 交流事業・人材育成事業	3
『5』 成果の発信及び広報活動	10
II. 法人運営	12
『1』 評議員会、理事会の開催状況	12
『2』 法人運営及び他機関との連携等に係る取り組み	12
『3』 資産運用の取り組み	13
III. 2020 年度（令和 2 年度）収支決算	14
『1』 資産運用について	14
『2』 貸借対照表	14
『3』 正味財産増減計算書	15

公益財団法人国際高等研究所
2022 年度（令和 4 年度）事業報告

2020 年に中国武漢で顕在化した新型コロナウイルス感染症は、瞬く間に世界的蔓延（パンデミック）を引き起こし、人類に未曾有の危機をもたらしたが、2022 年度においても未だ完全な終息には至っていない。

世界が容易に繋がる今日において、爆発的に広がる感染症は短期間に世界を覆うことで、全世界の人々の行動が制限され、社会不安を煽り、世界的な社会・経済活動に大きなダメージを与えた等、人類社会の持続可能性を揺るがしかねない様々な問題を惹起していると言え、今後に大きな課題を残している。人類社会の持続可能性についての根源的な課題を学術的に探究し、混乱する世界への処方箋を世界に向けて発信することが、高等研に課せられた喫緊の課題に他ならない。

分野を越えた研究者が自由な立場で一堂に会し、討議することを旨とする高等研にあって、2020 年度及び 2021 年度は、新型コロナ禍の影響を受け、研究活動を中心とする事業活動については、多くの制約を受けて停滞を余儀なくされたが、そのような状況下にあっても、2022 年度における高等研の事業活動では、本来の方針に加え仮想空間に集う手法を駆使して、活動の可能性を探ったところでもある。

2022 年度の事業報告は下記のとおりである。

I. 研究事業活動

『1』月次会議

高等研の研究事業を中心とする事業活動の進め方、個別事業の進捗状況の把握及び個別事業間の調整を協議・検討するため、所長、チーフ・リサーチ・フェロー、客員研究員及び事務スタッフによる月次会議を、原則毎月 1 回開催する計画である。

2022 年度においては、新型コロナウイルス感染症第 7 波及び第 8 波の動向を注視しながら、開催している。

- 第 1 回月次会議：4 月 24 日（日） オンライン併用等 3 密回避策を施し、会議室開催
- 第 2 回月次会議：6 月 5 日（日） オンライン併用等 3 密回避策を施し、会議室開催
- 第 3 回月次会議：7 月 10 日（日） オンライン併用等 3 密回避策を施し、会議室開催
- 第 4 回月次会議：8 月 28 日（日） オンライン併用等 3 密回避策を施し、会議室開催
- 第 5 回月次会議：10 月 22 日（土） オンライン併用等 3 密回避策を施し、会議室開催
- 第 6 回月次会議：12 月 3 日（土） けいはんなプラザ会議室にて開催
- 第 7 回月次会議：2023 年 1 月 14 日（土） オンライン併用、会議室開催
- 第 8 回月次会議：2023 年 2 月 25 日（土） オンライン併用、会議室開催

『2』 自主研究の推進

総括

国際高等研究所は、1984年の創設以来、「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」ことを基本理念とし、学問分野の壁を越え研究者が結集して、人類社会が直面する諸課題に関する学際的研究を進めている。人間をつよく意識し人々の生活や社会が抱える課題に対峙し、学術研究や社会の適切な方向性の提案、新たな活動の創出を目指してきた。学問領域や専門分野のみならず、世代、所属組織、国籍を越え、研究者が横断的に集い研究を進めるという特徴（Beyond Boundaries）は、今日まで継承されている。

高等研の理念や特徴、時代的社会的背景の考察、これまでの研究活動、けいはんな学研都市地域における高等研の役割等を踏まえ、2021年度に以下の3基幹プログラムを発足した。2022年度末にこれらのプログラムが区切りを迎えることから、2022年度は、活動の充足、ならびに総括、取りまとめを行った。

なお、当該自主研究の推進に係る詳細は、別添の付属明細書1を参照のこと。

1. 「基幹プログラム」

（1）「変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索

— 学問知識のメタ分析とデザイン —

代表者：有本 建男 国際高等研究所チーフリサーチフェロー、政策研究大学院大学
客員教授、科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

内 容：高等研の理念の今日的解釈と関連知見の取得に努めた。Transdisciplinary（学際共創）、Knowledge Synthesis（知の統合・構造化）という学術動向の中で、学問知識の認識の構造と方法の変化について考察し、何を研究するかを研究する方法を試行実施した。

2022年度活動実績：研究会を8回開催した。

（2）「なぜ今「脱炭素」のうねりなのか」

代表者：佐和 隆光 国際高等研究所チーフリサーチフェロー、京都大学名誉教授

内 容：わが国のエネルギー環境政策に係るパラダイム・シフトの構造や社会経済的インパクトを明らかにし、今後を展望した。その際、歴史主義的考察、政治経済学的考察、社会学的考察、技術開発予測等を踏まえ、整合性ある解釈と展望を描くよう努めた。

2022年度活動実績：研究会を6回開催した。

（3）「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み

— ヘルスリテラシー向上を通して —（第2期）

代表者：高見 茂 国際高等研究所チーフリサーチフェロー、京都光華女子大学学長、
京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

内 容：ヘルスリテラシーの国際的測定手法を活用し、けいはんな学研都市地域住民のヘルスリテラシーを測定し現状を捉えた上で、当該地域の住民や初等・中等教育機関等を対象にしたヘルスリテラシー向上策の提案に努めた。

2022年度活動実績：研究会を1回開催し、一般市民向けアンケートを実施した。

2. 研究企画推進会議

本会議は、研究活動の諸課題に関する検討、助言、提案をするために、所長の諮問機関として設置されたものである。2015 年度に発足、一期 2 年、2021 年度に第四期を迎えた。2023 年 2 月 28 日に、2022 年度第 1 回会議を開催した。高等研の活動報告を行い、研究活動の方向性などについて助言をいただいた。これらは、2023 年度以降の研究事業や高等研の今後を検討する上で重要なものであった。

『3』 学術交流事業

1. 『集合知ネットワーク』（きづ会議）構築プロジェクト」（2022 年度継続事業）

代表者：駒井 章治 国際高等研究所客員研究員

東京国際工科専門職大学工科学部情報工学科教授

21 世紀となり、新型コロナウイルス感染症や降雨災害、震災、ウクライナ侵攻など、世界各国において予想できないような事象が絶え間ない形で起こり続けてきている。IT 技術の発達に伴い、社会の多様化も極度に進み、社会の在り方の変化のスピードもヒトの脳力を超えたものとなっている。こういった現状を踏まえ、質の高い情報を、スピード感を持って活用していくために、常に様々な事象に対して積極的態で議論し、思考しておくことにより「構え」をとっておくことが有用である。本活動は「何を研究するかを研究する」研究所として行うべき活動を行い、近い将来国際高等研究所が執るべき活動の在り方を示すことを目指すものである。

なお、当該学術交流事業に係る詳細については、別添の付属明細書 2 を参照のこと。

2022 年度実績報告

活動概要：実際にウクライナやポーランドにゆかりの深い研究者や実務家をゲストとして迎え、なぜ現在の状況に至ったのか、今後どのようになってゆくのか等について意見交換を行った。また、別の会では AI で自動生成されるデジタルコンテンツが散見されつつある現在、今後デジタルコンテンツ周りや、我々の生活はどのように変わっていくのかについて意見交換を行った。一方で、ダビンチや映画業界といった芸術にも関わる人や業界の動向なども学んだ。更に、哲学や教育を現状に合った形で展開するための方略を議論した。

研究会の開催状況：定例の研究会等の研究集会を 12 回開催した。

『2』 交流事業・人材育成事業

交流事業・人材育成事業は、研究事業とともに、高等研における一方の事業の柱である。交流事業として、オープンイノベーションを旨とする「エジソンの会」、及び「満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」」を開催するとともに、人材育成事業として「IIAS 塾ジュニアセミナー“独立自尊の志”養成プログラム」を実施している。

特に、2022 年度からの新たな取組みとして、「ゲーテの会」を中核とする<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトを起ち上げ、これまでの「ゲーテの会」の理念を継承するとともに、けいはんな学研都市の立地研究機関・企業等との連携を深め、新たな枠組みの下に人類的課題に立ち向かうこととした。

その所以は、2022 年が、けいはんな学研都市の建設が構想され、またその中核機関の一

つである国際高等研究所が設立されることとなった動因ともなった『成長の限界—人類の危機レポート』(ローマクラブ)が1972年上梓されてから半世紀に当たることにも思いを馳せ、その原点を想起してのことである。

1. 「エジソンの会」

(1) 2022年度事業の取り組み概要

新型コロナウイルス感染症禍の影響により、2020年～2021年度は活動が制限されて2年間で4回の開催に止まったため、前年度までに十分取り組めなかったテーマとして引き続き「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして取り上げ、オープン・セミナーを開催した。

2021年度に、参加を希望したが新型コロナ禍のため叶わなかった複数の方からオンラインでの配信を希望する声が寄せられたが、エジソンの会の趣旨は、講師と参加者が対談により議論を深め、それをオープンイノベーションの契機としていただく事であるため、2022年度も対面による開催を継続した。

ただし、コロナ禍の影響で2020年度から中止している情報交換会については、感染の拡大状況を慎重に判断して再開を見送ったが、来年度以降の再開を検討している。著名な講師と対話できる情報交換会は参加者にとって大きなメリットである。

なお、エジソンの会に係る詳細については、別添の付属明細書2を参照のこと。

(2) オープン・セミナーの開催

「未来に向けて取り組むべき研究開発」を年間テーマとして、未来社会におけるいくつかのテーマを想定し、そこで重要となる分野と技術に焦点を当て、各企業・機関が個々のニーズへの展開を想定することが出来るようにする。

- ・原則として年度内4回の会合の開催を予定した。
- ・毎回、2名の講師を招く。取り上げたテーマはのとおりである。

2022年度活動実績：セミナーを3回開催した。

- 1) 第39回：5月19日(木) 国際高等研究所レクチャーホール
主テーマ：「リアルの世界を超えて ～メタバースの可能性～」
参加者：54名(29機関)
- 2) 第40回：10月14日(金) 国際高等研究所レクチャーホール
主テーマ：「モビリティ市場への新たな挑戦」
参加者：47名(34機関)
- 3) 第41回：12月23日(金) 国際高等研究所レクチャーホール
主テーマ：「宇宙」の未来 ～宇宙の可能性と宇宙ビジネスの最前線～
参加者：54名(31機関)

2. 「ゲーテの会」を中核とするプロジェクト

「ゲーテの会」を中核とする<「新たな文明」の萌芽、探求を!>プロジェクトについては、2022年度に新たに起ち上げたものである。これまで定例として来た毎月開催の「ゲーテの会」の運営スタイルを大きく変えることとしたが、文明論的課題を軸に、地球と人類の未来と幸福の在り様を視野に置き、かつ、日本の未来を見据えた討議の場として、新たな地

平を開くものとなる。つまり、「ゲーテの会」を中核とする「新たな文明」の萌芽、探求を！
プロジェクトを起こすことで、先端科学と哲学の対話を旨とする「市民参画シンポジウム」のほか、「日本文化創出を考える研究会」の再編・継承発展を図るとともに、そこでの議論を「ILAS 塾ジュニアセミナー」、あるいは市民の学びの場に繋げることができ、かつ、こうした事業の構造化を図ることで、市民的関心の高い文明論的課題について統一感をもって深く、広く、そして多面的に議論でき、問題の提起から社会への還元までを完結させるプロジェクトとして推進することを狙ったものである。

本プロジェクトを構成する各取組の内容は、次のとおりである。

① 満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生など対象として、文明論的課題やそれに関わる人物に関して第一人者をお招きし、対話型講演会を開催する。

② 「けいはんな meta 鼎談（哲学×科学×技術）」

文明論的課題について、哲学・芸術・宗教／人文・社会・自然科学／科学技術・社会技術の異なる分野の専門家による鼎談を企画し、より深く、より多面的に議論する。

③ 「けいはんな市民懇談（roundtable）」

「ゲーテの会」及び「meta 鼎談」の内容を踏まえて、けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生などの参加を得て開催し、市民の自学自習へとつなげる。

④ 「ILAS 塾ジュニアセミナー“独立自尊の志”養成プログラム」

「ゲーテの会」「meta 鼎談」「市民懇談」の内容を教材化するとともに、次代を担う 18 歳前後の高校生、大学生のグループ討議を組織し、リベラルアーツの学びの縁とする。

このような構造化された事業の構えの中にあって、文明論的課題等に関する市民を初めとする関係者からの意見については、けいはんな学研都市の中核機関である（公財）関西文化学術研究都市推進機構、（株）けいはんな、奈良先端科学技術大学院大学その他、主要立地研究機関・企業等の関係者の参加を得てフォローアップ・ワークショップ会合を適時に開催して検討し、総括的意見や提案を求め、実施内容・推進体制の充実を図ることとした。

なお、一般参加型イベントへの参加申し込みの管理、及び参加費の徴収に関しては、イベント管理アプリの Peatix を活用することにより、業務の効率化を図ることとした。

○「市民懇談」等フォローアップ・ワークショップ会合：2 回開催した。

（1）「ゲーテの会」

2021 年度はコロナ禍の影響を回避するため、開催形式を大きく変更して、オンライン方式による開催、あるいはオンライン方式と対面方式を併用するハイブリッド方式により開催した。

なお、新型コロナ禍の影響下にあって、オンライン開催を試行したところ、より広い地域から、より多くの参加希望者に貴重な学びの機会を提供することができ、参加者からの良い評判を得ることができた。

なお、ゲーテの会に係る詳細については、別添の付属明細書 2 を参照のこと。

<2022 年度事業の取り組み>

2022 年度からは、これまでの「ゲーテの会」の開催スタイルを大きく変え、2022 年度の<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトの統一テーマ「量子論」を念頭に、具体的なテーマ人物を特定し、そのテーマ人物にふさわしい講演者を選定した。

開催案内対象者は、これまでどおり、けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生などを対象とし、対話型講演会として開催した。また、コロナ禍への対応と参加者の全国展開を図るため、オンライン開催と対面方式によるハイブリッド開催とした。

2022年度活動実績：

第91回：5月20日（水）オンライン併用ハイブリッド開催

分 野：科学・技術分野

テーマ：私が見た「朝永振一郎」

講 師：小沼 通二 慶応義塾大学名誉教授

参加者：会場参加者 12 名、オンライン参加者 41 名、計 53 名

(2) 「メタ (meta) 鼎談 (哲学×科学×技術)」

2022 年度から新たに起こした<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトの中心となる取り組みである。その趣旨は『「哲学」なき「科学」／「科学」なき「技術」』、逆に『「技術」なき「科学」／「科学」なき「哲学」』の弊について、強い問題意識を持って企画構想したものであり、「ゲーテの会」で論じられた課題を踏まえて、「哲学」「科学」「技術」の異なる分野の専門家 3 名を招聘してクロス討議 (鼎談) をしていただき、「新たな文明」の萌芽の探求に繋げていこうとするものである。

この鼎談の参加者には、後に続く「市民懇談」の対面参加予定である、けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生などを招くとともに、予め、質問事項、討議希望事項などをお聞きし、市民参画型の鼎談として開催するものである。

鼎談の様子は zoom ウェビナーにより事前登録者にオンラインで全国配信し、広く視聴していただくこととしている。今後、事後に、録画動画を編集して YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとしてアップして、広く一般に公開することも検討する。

なお、メタ鼎談に係る詳細については、別添の付属明細書 2 を参照のこと。

<2022 年度事業の取り組み>

2022 年度上期の<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトの統一テーマ「量子論」を踏まえて、モチーフとして『「量子論」が開く世界』を掲げ、量子論に通じておられる理論社会学分野の先生、量子論の専門家である理論物理分野の先生、加えて量子コンピューター分野のパイオニア的存在である先生を招聘し、鼎談を行った。

2022年度活動実績：

第 1 回：6 月 4 日（土）オンライン併用ハイブリッド開催

モチーフ：「量子論」が開く世界

鼎談者

「哲学」分野 大澤真幸 京都大学元教授（理論社会学）

「科学」分野 佐藤文隆 京都大学名誉教授（理論物理学）

「技術」分野 藤井啓祐 大阪大学大学院基礎工学研究科教授(量子コンピューター)

参加者：会場参加者 17 名、オンライン参加者 61 名、計 78 名

(3) 「市民懇談 (roundtable)」

「皆が専門家、皆が素人」のキャッチフレーズの下に、文明論的課題を、住民自身が能動的、かつ、主体的に議論し、「新たな文明」の萌芽を探究しようとするものである。討議項目・内容についても、対面参加者の幾人かに話題提起していただき、それを受けて、メンターの指導とモデレーターの進行の下に議論する。

討議に参加される対面参加者は、主に、けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生など「meta 鼎談」の招待参加者で、「市民懇談」に先立って開催される「ゲートの会」や「meta 鼎談」の内容を踏まえて、一定の知見をもって参加していただくこととしている。

懇談の様子は zoom ウェビナーにより事前登録者にオンラインで全国配信し、広く視聴していただくこととしている。今後、事後に、録画動画を編集して YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとしてアップして、広く一般に公開することも検討する。

なお、市民懇談に係る詳細については、別添の付属明細書 2 を参照のこと。

<2022 年度事業の取り組み>

2022 年度の<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトの統一テーマ「量子論」を踏まえて、モチーフとして『「量子論」が開く世界』を掲げ、二つのセッションを設け、対面参加者の幾人かからの話題提起を受けて懇談を行った。

2022年度活動実績：

第 1 回：7 月 23 日（土）オンライン併用ハイブリッド開催

モチーフ：「量子論」が開く世界

参加者：会場参加者 19 名、オンライン参加者 41 名、計 60 名

(4) 活動成果の活用：成果の取りまとめ・出版、ショートインタビュー

1) 成果の取りまとめ・出版

2022 年度の<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトに係るテーマ「量子論」に関する「ゲートの会」、「meta 鼎談」及び「市民懇談」の内容は、いずれも記録集を作成し、「WEB 資料館（仮称）」にアップし、関係者が常時、振り返り学習ができるよう配慮する。また、出版社の協力を得て、一般図書としての出版を目指す。同時に、後年度の「ILAS 塾ジュニアセミナー」のテキストとしての活用を検討する。

2) ショートインタビュー

「ゲートの会」等の講師へのショートインタビューについては、「ゲートの会」等で招聘した講師の意向を確認した上で、原則として、講演日に合わせ、10 分程度のショートインタビュー動画を収録し、編集した後に、YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとしてアップし、高等研の活動を広く一般に発信することとしている。

因みに、第 91 回「ゲートの会」に際して収録した講師 小沼 通二 慶応義塾大学名誉教授へのショートインタビューは、9 月 26 日に公開した。

3. IIAS 塾ジュニアセミナー及び関連事業

「ジュニアセミナー」の活動については、持続可能な事業基盤の構築を図るため、三菱みらい育成財団からの助成を目指し、同財団の助成事業に応募、2021 年度からの 3 年間で予定して事業助成金を獲得することができた。2022 年度は前年度に引き続き当該年度助成金 628 万円を活用して積極的な事業展開を図った。

当該助成金を活用して夏季と春季のセミナーを堅実に実施するとともに、助成対象の活動である「オンライン開催の内容の充実」と「ホームカミング事業の企画・着手」についても着実に進めた。

なお、ジュニアセミナーに係る詳細については、別添の付属明細書 2 を参照のこと。

<事業概況>

当該セミナーも新型コロナウイルス感染症禍の影響を受け、感染症拡散予防の観点から、2020年春季・夏季ジュニアセミナーは中止せざるを得なかった。そこで、コロナ禍に対応するため、2021年春季・夏季と2022年春季ジュニアセミナーはオンライン方式により実施した。当該の3回のセミナーは、参加生徒も講師もZoom会議にオンライン参加する方式のWEB学習プログラムとして実施した。オンライン開催の利点である募集対象地域の広がりについては、従来の京都府、奈良県、大阪府、滋賀県からの参加に加え、北海道、岩手県、長野県、東京都、神奈川県、兵庫県、和歌山県からの参加者を得ることができた。順次、埼玉県、富山県、島根県、愛媛県、福岡県、宮崎県などへと参加地域に広がりが見られている。また、当該ジュニアセミナーの初期に計画した大学生に参加を募り、2021年春季セミナーでは大学生6名、同年夏季セミナーでは大学生5名、2022年春季セミナーでは大学生5名の参加が実現した。

2022年度活動実績：

(1) 2022年夏季ジュニアセミナー ―人物学習型―

過去 2 回の WEB 学習プログラムとして実施した利点である受講生の拡がり、今回の合宿型での募集にも影響が見られ、引き続き広範囲の府県から 33 名の応募があった。

調整の結果、受講生は京都府 4 校 7 名、奈良県 2 校 7 名、大阪府 2 校 4 名、兵庫県 2 校 3 名、長野県 1 校 1 名、福岡県 1 校 2 名、愛媛県 1 校 1 名、宮崎県 1 校 1 名の計 26 名とした。

従来の合宿滞在型方式で 8 月 2 日（火）～4 日（木）2 泊 3 日にて実施した。なお、受講生の宿泊は、新型コロナ禍の影響を考慮して「けいはんなプラザホテル」を使用し、講師による講演及び講師と受講生の質疑応答、意見交換はオンラインによるものとした。

受講内容は下記のとおり。

- ① 思想・文学分野では、「九鬼周造に学ぶ ～現代に息づく伝統的美意識としての「いき」～」をテーマに、藤田 正勝京都大学名誉教授を講師に迎えた。
- ② 政治・経済分野では、「吉野作造に学ぶ ～先陣を切る者は、歴史に学び、その光と影を縁(よすが)とする。～」をテーマに、奈良岡 聰智京都大学大学院法学研究科教授を講師に迎えた。
- ③ 科学・技術分野では、「司馬江漢に学ぶ ～「文化」を創造する好奇心が豊かな人

間に！～」をテーマに、池内 了総合研究大学院大学名誉教授を講師に迎えた。

(2) 2023 年春季ジュニアセミナー ―体験型・課題検討型―

公募対象を全国に広げて受講生を募集し、オンライン方式にて 2023 年 3 月 25 日(土)～27 日(月)の日程で開催。

受講生は京都府 4 校 8 名、奈良県 5 校 7 名、大阪府 2 校 2 名、兵庫県 1 校 1 名、埼玉県 1 校 1 名、富山県 1 校 1 名、島根県 1 校 1 名、沖縄県 1 校 1 名、4 大学学生 4 名の計 26 名とした。

受講内容は下記のとおり。

- ④ 哲学分野では、「生命とは何か。自然観・生命観、彼我の違いと変遷」をテーマに、鈴木 晶子 京都大学名誉教授を講師に迎えた。
- ⑤ 科学分野では、「食と分解から世界をとらえなおすー『いのち』をめぐる文理芸融合的研究」をテーマに、藤原 辰史 京都大学人文科学研究所准教授を講師に迎えた。
- ⑥ 技術分野では、「感染症に向き合った日本人、偉大な先人、二人の軌跡」として、「緒方洪庵に学ぶ～ただ己を捨てて人を救わんことを希うべし～」をテーマに木下 タロウ 大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授、及び「『病を未発に防ぐ』予防医学を目指した北里柴三郎」をテーマに森 孝之 北里柴三郎記念室臨時職員を講師に迎えた。

(3) 三菱みらい育成財団からの継続助成に向けての取り組み

1) 2023 年度助成申請

三菱みらい育成財団に 2021 年度から助成対象として採択されており、2023 年度が 3 年目の最終年度に当たる。2023 年度の助成継続申請を 2023 年 2 月 20 日(月)に行い、3 月 27 日に継続承認された。

2) 三菱みらい育成財団ホームページでの活動紹介

三菱みらい育成財団ホームページの「助成先・活動内容」において、2021 年度採択のカテゴリー2 で国際高等研究所のページが 2023 年 1 月 6 日に掲載され、ジュニアセミナーが紹介された。

ホームページのアドレスは <https://www.mmfe.or.jp/partners/979/>

(4) 関連事業「ホームカミング事業」

ホームカミング事業は、当該セミナー受講生が我が国の将来を担う人材となることを見届けるため、また優秀な人材とのネットワーク基盤を確立するために、継続的に受講経験者と TA(ティーチングアシスタント)に係る組織化を図ることを狙うものである。さらに、受講経験者等には高等研との関係性においてインセンティブを与え、高等研の活動に賛同してくれる若者を発掘し、ジュニアセミナーはもちろん、他の高等研の活動にも協力を要請できる若手人材の確保を図ることである。

過年度においては、新型コロナ禍の影響を受けて開催を見合わせたが、今年度初めてホームカミング事業を実施することとした。受講経験者のヒアリングに基づき、当

該事業においても参加者同士の討議・交流に期待する旨の意見が多く寄せられたことから、記念講演に基づく討論会の形式を企画した。

第1回ホームカミング：9月17日（土）

なお、第1回ホームカミングの実施結果を踏まえ、特任研究員及び第1回ホームカミング参加者有志をメンバーとするホームカミング企画会議を設けて今後の当該事業の企画内容を検討した。企画会議開催は3回。その結果、第2回ホームカミングを2023年8月末に計画することとした。

4. 記録の公開

これまで高等研に蓄積されているゲーテの会講演録、IIAS塾ジュニアセミナーのテキストや講義動画などの内容を一般に公開できるように、講演者（著作権者）のご協力を得て、編集作業を進めるとともに、高等研ホームページに紐づいたライブラリーページを作成し、順次、掲載内容の充実を図ることとしている。このライブラリーページは、一般に広く高等研の活動を周知するとともに、ホームカミング事業等の参加者の学習教材の提供に貢献することができ、そのモチベーションを上げ、理解を深めることに効果的であると考ええる。

2022年度においては、WEB資料館（仮称）を高等研ホームページ上に設置して、「ゲーテの会」講演録を電子書籍化し、収納する作業に着手した。一方、2022年度に実施した、第91回ゲーテの会講演録、第1回meta鼎談議事録、第1回市民懇談議事録のブックレット化の準備を進めた。

『5』 成果の発信及び広報活動

高等研の研究活動の成果や存在意義を広く社会に訴求するために発信力の強化に努めることは、公益財団法人である高等研にとって社会から求められる要件でもある。

2022年度においても引き続き、効率的・効果的な広報活動を展開することともに、高等研の事業活動を広範に流布することにより、更なる寄付や外部資金獲得に繋げる努力を行うこととする。

さらに、2024年8月に迎える高等研創設40周年の節目に向けて、高等研のこれまでに蓄積された重要な書籍や文献、貴重な写真資料等が散逸することがないよう、今後3年間を掛けて計画的にアーカイブ化を図り、インターネット上での公開ができるように準備を進める。

1. 2021年度年次報告書「アニュアルレポート2021」の発行

例年通り2021年度年次報告書「アニュアルレポート2021」を2022年7月に発行した。

発行に際しては、引き続き、記載内容の充実を図る一方で経費削減に繋がるように編集方法及び発行手法の見直しを図った。発行部数は2,500部、送付先は約1,100件とした。

2. 他機関との連携活動

(1) 「京都スマートシティーエキスポ2022」での高等研セミナーの開催

「京都スマートシティーエキスポ2022」が、2022年10月に開催されることに併せて、例年開催している高等研セミナーについて、京都府からの依頼に基づき、10

月6日（木）に「けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）」1階メインホールを会場として高等研セミナーを開催し、成果の発信に努めた。会場参加者52名、オンライン参加者36名、計86名。

当該セミナーでは、松本紘所長より「国際高等研@けいはんな学研都市」と題する講演があり、引き続き高見茂チーフリサーチフェローから「ヘルスリテラシー@けいはんな学研都市」と題する話題提供を行い、参加者との質疑応答を行った。

（2）「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式及び「京都環境文化学術フォーラム」における展示連携企画への参加

高等研が主催団体として加わる第13回「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式が2022年11月14日（月）に開催された。これは京都議定書誕生の地・京都から地球環境問題の解決に向けたメッセージを広く世界に発信するために設けられたものである。

当該表彰式に併せて同日には「京都環境文化学術フォーラム」が主催する国際シンポジウム「地球と人の未来につなぐ～持続可能な地球・地域・暮らし～」が開催された。高等研は、この国際シンポジウムに併せて実施された関連団体・法人による展示連携企画に参加し、高等研の概要説明パネル及び成果報告書の展示を行い、高等研の活動を社会に訴求一環として、広く広報に務めた。

3. 広報活動

（1）「けいはんなR&Dフェア2022」における広報活動

「けいはんなR&Dフェア2022」が2022年10月6日（木）及び10月7日（金）に開催され、高等研の研究活動及び交流活動等各種事業の取り組み状況について、オンライン展示を行った。

（2）タイムリーな情報発信

高等研のホームページの構成や表現を社会に訴える内容にするよう常時改訂を行い、Facebook や YouTube などを通して研究活動及び交流活動を迅速に公表するように努めた。また、社会一般の人々への発信に加え、マスメディアに向けた情報公開はプレス発表などを通して積極的に行った。

4. 「けいはんな広報ネットワーク企画会議・記者懇談会」参画によるけいはんな学研都市全体の広報活動への貢献

けいはんな学研都市における各立地研究機関が情報交換を通じて広報力を高め、相乗効果を生み出す仕組みとして、広報担当者による「けいはんな広報ネットワーク企画会議」が2016年2月に発足し、原則として毎年2か月に1回の頻度で開催されている。

さらに、立地機関が協力して実施する取り組みとして、学研都市を中心に活動する各新聞社等の報道メディアの記者との意見交換を行う「けいはんな広報ネットワーク記者懇談会」が、企画会議の開催に併せて開催され、この場を記者発表の機会としても捉え、各立地機関からの情報提供に積極的に活用している。

2022年度の活動実績

第1回：4月26日（火）於けいはんなプラザ

記者懇談会参加メディア：6社8名

第2回：6月15日（水）於島津製作所基盤技術研究所

記者懇談会参加メディア：4社8名

第3回：9月9日（金）於NICTユニバーサルコミュニケーション研究所

記者懇談会参加メディア：3社7名

第4回：11月17日（木）於量子科学技術研究開発機構関西光科学研究所

記者懇談会参加メディア：4社4名

第5回：2023年1月23日（月）於京セラけいはんなリサーチセンター

記者懇談会参加メディア：7社8名

II. 法人運営

『1』 評議員会、理事会の開催状況

2022年度においても新型コロナ禍の影響を考慮する観点から、評議員会及び理事会の一部について、定款に基づく決議の省略、報告の省略を行い開催した。

2022年度における評議員会及び理事会の開催実績は、下記のとおりである。

1. 評議員会の開催

第89回評議員会	2022年	6月17日	都ホテル京都八条
第90回評議員会	2022年	7月15日	（決議の省略）
第91回評議員会	2023年	3月30日	都ホテル京都八条

2. 理事会の開催

第127回理事会	2022年	5月26日	国際高等研究所
第128回理事会	2022年	6月17日	都ホテル京都八条
第129回理事会	2022年	6月30日	（決議の省略）
第130回理事会	2022年	9月30日	（決議の省略）
第131回理事会	2022年	12月21日	（決議の省略）
第132回理事会	2023年	3月3日	国際高等研究所

『2』 法人運営及び他機関との連携等に係る取り組み

1. 消費税・インボイス制度への対応

2023年10月よりインボイス制度が開始されるため、インボイス発行事業者登録の必要性を調査したところ、高等研は2017年度以降は課税売上が1,000万円を超えているため、2018年度以降は消費税の課税事業者となり、インボイス発行事業者の登録手続きおよび消費税の申告手続きを行う必要があることが判明した。

このため、2023年3月13日付でインボイス発行事業者の登録申請および過年度分（2018年～2021年度）の消費税申告を行った。2022年度消費税申告は本年5月末日までに行う。

なお、2019年度および2020年度は空調設備改修工事（両年度とも概算工事費8,000万円）などの設備投資を行っており、支払った消費税が受け取った消費税を上回っているため、過年度分全体としては、消費税の還付を受けると予想される。

2. 2025 大阪・関西万国博覧会とけいはんな学研都市の取り組み

2022 年 5 月に策定された「けいはんな万博全体構想」の実現に向けて、より具体的な事業案を取りまとめて「基本計画」を策定するため、新たに「けいはんな万博準備会」が発足し、第 1 回会合が 2022 年 10 月 27 日（木）にけいはんなプラザで開催され、準備会会長には松本紘所長が就任した。

また「コアイベント」「オリジナルコンテンツ」「国際会議」など 6 つの部会を設置して検討を進めることが承認された。高等研は「コアイベント」および「国際会議」の 2 部会に参加する。

『3』資産運用の取り組み

償還された証券について、下記のとおり再運用を行った。

1. 2022 年度 再運用（証券購入）額 705,124 千円

資産運用委員会	購入金額 (千円)	購入銘柄 (千円)
第 60 回 (2022.7.21)	456,664	株式会社三菱 UFJ ファイナンシャル・グループ米ドル建て利付債
		134,227
		第一生命保険株式会社 米ドル建繰上償還条項付無担保永久社債 (劣後特約付)
		134,965
		ビー・エヌ・ピー・パリバ 米ドル建元本削減特約付永久劣後債
		107,983
		SPDR S&P 500 ETF
		79,468
第 61 回 (2022.10.20)	98,327	バンガード 米国長期債券 ETF
		98,327
第 62 回 (2023.1.24)	150,133	バンガードトータルインターナショナル 債券 ETF
		99,999
		三井住友ファイナンシャルグループ 米ドル建て社債
		50,134

Ⅲ. 2022 年度（令和 4 年度）収支決算

『1』資産運用について

1. 運用結果

	2022 年度	2021 年度	増 減
運 用 資 産 額 (注)	3,445 百万円	3,406 百万円	39 百万円
運 用 益	111 百万円	98 百万円	13 百万円
利 回 り	3.2%	2.9%	0.3%

(注) 基本財産と特定資産のうち運用資産の合計

2. 運用資産の構成比率（2023.3.31 時点）

	金 額 (百万円)	比 率 (%)	備 考
国内債券	816	23.7	
国内株式	1,080	31.3	J-REIT 含む
外国債券	857	24.9	
外国株式	78	2.3	
仕組債	610	17.7	
預 金	4	0.1	
合 計	3,445	100.0	

3. 運用資産額の増加

運用資産額の増加は J-REIT を含む株式の評価益（122 百万円）が債券の評価損（△83 百万円）を上回ったことによる。

4. 運用益の増加

運用益の増加は、日米の金利差を勘案し、比較的利回りの高い外国債券（ドル建て債券）の構成比率を増やしたことによる。

『2』貸借対照表

1. 資産の部

基本財産・特定資産等の評価益（46 百万円）、現預金の増加（10 百万円）等の資産の増加が、建物および附属設備の減価償却（48 百万円）、研究基金資産取崩し（8 百万円）等の資産の減少を上回ったため、資産合計は 4 百万円増加した。

2. 特定資産

将来の大規模修繕に備えるために、修繕積立資産として、流動資産の現預金より 10

百万円の振替を行った。2023 年度以降も、継続して修繕積立資金の積立てを図る。

『3』正味財産増減計算書

1. 経常収益

経常収益は 152 百万円で前年比 17 百万円増加した。

主な要因は、運用益の増加（13 百万円）、施設使用料の増加（2 百万円）、研究基金の取崩しの増加（2 百万円）である。

2. 経常費用

経常費用は 181 百万円で前年比は 18 百万円増加した。

主な要因は、研究事業・交流事業の再開による謝金、交通費、委託費などの増加（5 百万円）、資材不足で延期していた修繕工事の実施による修繕費の増加(6 百万円)水道光熱費の増加（2 百万円）などである。

3. 当期経常増減額

経常増減額はマイナス 29 百万円で前年比マイナス 1 百万円。ただし、支出を伴わない減価償却を除いたキャッシュフロー収支はプラス 15 百万円である。

このうち 10 百万円を修繕積立資産として積立てるため、次年度への繰越金は 5 百万円増加し、38 百万円となった。

以上

付属明細書 1

公益財団法人国際高等研究所
2022 年度（令和 3 年度）事業活動の展開
研究事業活動

<u>I. 基幹プログラム</u>	<u>1</u>
1. 変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索	1
2. なぜ今「脱炭素」のうねりなのか	2
3. けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み	3
4. 報告書	5
<u>II. 研究企画推進会議</u>	<u>5</u>

※本資料の所属・役職は 2022 年 4 月 1 日現在のものである。

I. 基幹プログラム

1. 変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索

— 学問知識のメタ分析とデザイン —

(1) 趣旨

SDGs とパンデミックの時代を迎えて、高等研の理念「人類の未来と幸福のために何を研究するかを研究する」を再考し、学問知識のメタ分析とデザインの場を実践し、ネットワーク形成を試みる。

1) 学問知識の認識方法の考察

Knowledge Synthesis (知の統合・構造化: ISC 国際学術会議と INGSA 国際科学助言者ネットワークが共同で提唱)、Transdisciplinary (学際共創 (学問分野の学際性に加えて多様な関与者の参画): OECD の定義)、総合知 (第6期科学技術・イノベーション基本計画で提唱) は、SDGs と新型コロナウイルス感染症を契機に注目されている新しい研究方法や概念である。このような世界的学術動向の中で、高等研の設立当初からの「何を研究するかを Beyond Boundaries で議論する場」という特徴がどのように位置づけられるのか、学問知識の認識の構造と方法の変化について予備的な考察を行う。

2) 「何を研究するかを研究する」土壌の検討

「何を研究するかを研究する」方法と環境について、多様な研究者が集い合宿形式で議論を行う。その際、関連する内外の研究・活動事例の 5W1H (when, where, who, why, what, how) について情報収集し、時代背景、当時の学問の蓄積と方向、問題点、人的繋がり、支援・資金、研究教育環境などを整理し、議論の基礎情報とする。また、議論の場の発信の仕組みを検討し試行する。

(2) 研究組織

【研究代表者】

有本 建男 国際高等研究所チーフリサーチフェロー
政策研究大学院大学客員教授
科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー

【研究参加者】

駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部情報工学科教授
宮野 公樹 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授
土田 亮 京都大学大学院総合生存学館 (思修館) 5 年 (博士 3 年)
渡辺 彩加 京都大学大学院総合生存学館 (思修館) 5 年 (博士 3 年)

(3) 活動概要: 研究会開催

学問知識のメタ分析とデザインの場の実践に向け、「何を研究するかを研究する」方法と環境、その具体化について検討した。

第1回～第4回は2021年度に実施

第5回: 2022年4月24日

第6回: 2022年6月2日

第7回: 2022年6月20日

第8回: 2022年7月10日

第9回: 2022年9月16日

第10回：2022年10月18日

・ Academic camp for Researchers 2022

合宿型会合：2022年11月12日(土)～13日(日)

合宿参加者事前ミーティング：同11月8日(火) オンライン開催

・ 学際&国際ワークショップ開催

遠隔会議の試行実施：2022年12月20日

タイ・チュラロンコン大学との国際ワークショップ：2023年3月27日

2. なぜ今「脱炭素」のうねりなのか

(1) 趣旨

国内外において、ここ数年「脱炭素」のうねりが押し寄せている。1988年のトロント・サミットで大気中の二酸化炭素濃度の上昇がもたらす気候変動（地球温暖化）問題が初めて採り上げられ、92年のリオデジャネイロ地球サミットで国連気候変動枠組条約が採択された。同条約の第3回締約国会議(COP3)が97年に京都で開催され、温室効果ガス排出削減を先進国にのみ義務付ける京都議定書が採択された。2015年に採択されたパリ協定は、産業革命以降の気温上昇を2℃（できれば1.5℃）未満に抑えるべく全ての国々に二酸化炭素排出削減目標の設定を義務付け、2021年のCOP26では脱化石燃料へ向け一定の国際的合意が形成された。

欧州各国においては、1990年代から気候変動緩和策の優先度が高く、経済至上主義的な見解を表立って吐露する向きは皆無に等しかった。2016年11月4日にパリ協定が発効したのを契機として、中国や日本をはじめとする東アジア諸国にも欧州の価値観が浸透し始め、環境より経済を優先することに異論を唱えることは、タブー視されるようになった。こうした価値規範のパラダイム・シフトはなぜ起こったのか。

本基幹プログラムでは、脱炭素の世界的うねりの背景を考察し、脱炭素化文明社会の在り様について論じる。また、わが国のエネルギー環境政策に係るパラダイム・シフトの構造を明らかにした上で、その持続可能性を探る。次いで、そうしたパラダイム・シフトの社会経済的インパクトを明らかにし、今後を展望する。その際、歴史主義的考察、政治経済学的考察、社会学的考察、技術開発予測等を踏まえ、整合性ある解釈と展望を描く。

(2) 研究組織

【研究代表者】

佐和 隆光 国際高等研究所チーフリサーチフェロー

【研究参加者】

一方井 誠治	武蔵野大学名誉教授、京都大学特任教授
江守 正多	東京大学未来ビジョン研究センター教授 国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員
開沼 博	東京大学大学院情報学環・学際情報学府准教授
加納 圭	滋賀大学教育学系教授
亀山 康子	国立環境研究所社会システム領域上級主席研究員
斎藤 幸平	東京大学大学院総合文化研究科准教授

(3) 活動概要：研究会開催

※全会オンライン併用

第1回～第3回は2021年度に実施

第4回：2022年5月10日

亀山康子「気候変動と安全保障」

第5回：2022年6月24日

開沼 博 「脱炭素の背景と今後の見通し」

第6回：2022年8月26日

一方井誠治 「脱炭素の前提としての持続可能性の考え方とドイツの気候変動・エネルギー政策」

第7回：2022年10月4日

加納圭 「よりインクルーシブな科学コミュニケーション活動～『科学技術への潜在的関心層』へのアプローチ～」

第8回：2022年12月6日

川又孝太郎 環境省地球環境局国際連携課長（外部講師）

「脱炭素をどう見るか ～環境政策の行政経験を基にした仮説～」

第9回：2023年1月30日

平田仁子 一般社団法人 Climate Integrate 代表理事（外部講師）

「日本の脱炭素の牽引力の源泉とは」

3. けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み

ーヘルスリテラシー向上を通してー（第2期）

(1) 趣旨

けいはんな学研都市地域は、研究開発、産業、自然、歴史、文化、農業、食等の資源が隣接・集積する。この特徴を生かし、健康を創出促進する好循環モデルを形成することが、本研究の目指すところである。第1期は2019年9月に発足、2021年7月に報告書を発行した。第1期においては、ヘルスリテラシーの概念と学術的動向の把握、ヘルスリテラシーの汎用、必要性、測定手法、社会的意義の検討、けいはんな学研都市地域のヘルスリテラシーに係る活動の調査を行った。これらを踏まえ第2期では、当該地域での社会実装を意識し、ヘルスリテラシー向上策を提案する。

1) 学研都市地域住民を対象とするヘルスリテラシー測定枠組みの策定

ヘルスリテラシーの学術的定義は「健康情報を取得、理解し、評価、活用する能力」とされる。信頼できる健康情報の提供という社会側の課題もあるが、ここでは個人のヘルスリテラシーの実態を把握するための測定枠組みを策定する。具体的な調査対象住民の抽出等についても検討する。

2) ヘルスリテラシー向上の行動変容促進手段の探索

ヘルスリテラシーにおいては自律した意思決定能力が要とされるが、それは意識の変化や行動変容までを範疇にしているからである。そこで、行動変容促進手法の探索と試行を行い、学研都市地域住民の生涯学習制度を通じたヘルスリテラシー向上策を検討する。

3) 教育課程への総合的な健康教育導入の手立ての探索・モデルカリキュラムの検討

2022年度より高等学校学習指導要領が改訂、「総合的な探究の時間」が新設され、生徒の主体性や情報収集・分析能力を重視した横断的、総合的な学習領域が導入される。このような動きの中に、ヘルスリテラシー向上に資する「総合的な健康教育」の入れ込みが可能か、どのように入れ込むことができるか。学研都市圏の教育委員会、小学校、

中学校、高等学校との共同研究により探索し、モデルカリキュラムの策定を試みる。

(2) 研究組織

【研究代表者】

高見 茂 国際高等研究所チーフリサーチフェロー、
京都光華女子大学学長
京都大学学際融合教育研究推進センター特任教授

【研究参加者】

有山 将人 生駒市都市整備部都市計画課長
安東 範之 サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社
代表取締役社長

池田 一也 京田辺市企画政策部長
大原 真仁 精華町総務部企画調整課長
角井 力 奈良市都市整備部都市計画課長
加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授
川上 浩司 京都大学大学院医学研究科教授
坂野 寿和 株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)波動工学研究所所長
坂本 悟 奈良県県土マネジメント部地域デザイン推進局県土利用政策室長
重松 千昭 元公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構参与
島田 和幸 京都府府民環境部地球温暖化対策課長
寺崎 肇 元関西文化学術研究都市推進機構
ヘルスケア事業推進室プロジェクトディレクター

中村 佳正 大阪成蹊大学副学長・教授
納谷 太 NTT コミュニケーション科学基礎研究所所長
檜 孝寿 株式会社京都総合経済研究所取締役調査部長
山口 一成 木津川市マチオモイ部学研企画課長

(3) 活動概要

・研究会開催

2022 年 11 月 28 日

・京都スマートシティエキスポ 2022 報告

「ヘルスリテラシー@けいはんな学研都市」高見 茂

2022 年 10 月 6 日、けいはんなオープンイノベーションセンター (KICK) にて

・アンケート実施

【調査の目的】

ヘルスリテラシーの学術的定義は「健康情報を取得、理解、評価、活用する能力」とされる。本アンケート調査は、これらの能力ならびに情報収集と意思決定の能力を測り、個人のヘルスリテラシーの実態把握を目的とする。

【調査対象】

関西文化学術研究都市推進機構が有する「Club けいはんな」(会員数 2920 名：2022 年 3 月現在)を対象とする。

【アンケート実施期間】

2022 年 8 月 24 日～9 月 5 日

[結果概要]

890 名から回答を得た（回答率：30.5%）。先行研究において、国際比較の結果、日本は健康情報の評価と活用の部分の数値が低い傾向にあることがわかっているが、今回の調査でも同様の傾向が見られた。最近のヘルスリテラシー研究では、情報入手と意思決定の行動のポイントが挙げられている。先行調査との比較の結果、今回の調査対象者はいずれのポイントも非常に頻繁に実践していることがわかった。

4. 報告書

2022 年度をもって、上記三つの基幹プログラムを終了することから、約 1 年半の研究活動を基に以下の報告書を作成した。

- 1) 報告書「変化の時代に“何を研究するかを研究する”方法の予備的探索」
- 2) 報告書「なぜ今「脱炭素」のうねりなのか」
- 3) 報告書「けいはんな学研都市地域の振興に向けた具体的試み～ヘルスリテラシー向上を通して～（第 2 期）」

Ⅱ. 研究企画推進会議

（1）目的

研究活動に係る諸課題に関する所長の諮問に応じた検討、所長への建議あるいは助言・提案、研究事業の企画及び円滑な推進を図るために必要な事項を検討する。

（2）委員

2015 年度に発足、一期 2 年、2021 年度に第四期を迎えた。人文学、社会科学、自然科学等、幅広い学問領域の学識経験者を委員とする。

【委員】

榑	裕之	国立大学法人奈良国立大学機構理事長 学校法人トヨタ学園フェロー 豊田工業大学名誉学長 東京大学名誉教授<議長>
稲賀	繁美	京都精華大学国際文化学部教授
小寺	秀俊	京都大学名誉教授・特任教授 大阪大学特任教授 文部科学省技術参与
高橋	義人	平安女学院大学国際観光学部特任教授 京都大学名誉教授
中村	道治	科学技術振興機構名誉理事長
西尾	章治郎	大阪大学総長
吉川	左紀子	京都芸術大学学長・同大学文明哲学研究所所長 京都大学フィールド科学教育研究センター特任教授 京都大学名誉教授

(3) 会議開催

日時：2023 年 2 月 28 日（火）15：00～17：00

場所：国際高等研究所 ※オンライン併用

概要：高等研の活動報告を行い、研究活動の方向性等について助言をいただいた。これらは、2023 年度以降の研究事業や高等研の今後を検討する上で重要なものであった。

以上

付属明細書 2

公益財団法人国際高等研究所
2022 年度（令和 4 年度）事業活動の展開
交流事業活動

<u>I. 『集合知ネットワーク』（きづ会議）構築プロジェクト</u>	<u>2</u>
<u>II. 『エジソンの会』</u>	<u>4</u>
<u>III. けいはんな哲学カフェ『ゲーテの会』</u>	<u>6</u>
<u>IV. IAS 塾『ジュニアセミナー』</u>	<u>9</u>

『集合知ネットワーク』（きづ会議）構築プロジェクト」

21 世紀となり、新型コロナウイルス感染症や降雨災害、震災、ウクライナ侵攻など、世界各国において予想できないような事象が絶え間ない形で起こり続けてきている。IT 技術の発達に伴い、社会の多様化も極度に進み、社会の在り方の変化のスピードもヒトの脳力を超えたものとなっている。こういった現状を踏まえ、質の高い情報を、スピード感を持って活用していくために、常に様々な事象に対して積極的態で議論し、思考しておくことにより「構え」をとっておくことが有用である。本活動は「何を研究するかを研究する」研究所として行うべき活動を行い、近い将来国際高等研究所が執るべき活動の在り方を示す。

（1）研究目的と方法

ウクライナ戦争や COVID-19 等の感染症、情勢不安からくる経済状況の悪化など様々な困難が次々と押し寄せ、先が見通せない現在。これらの課題を一丸となって乗り越えるためには、様々な課題について日常的に議論を続けておく必要がある。そこで、本事業ではコロナ禍以前からオンライン会合を進めてきており、これまで 40 回にわたって会合を持ってきた。更にサイエンスアゴラ等の場を利用し、専門を超えた各会議体にお集まりいただき議論を進めてきた。その中で多くのアイデアやヴィジョナリーな思考が展開され、これらを形にするような活動も散見された。更にネットワークを広げ、様々な知見を組み合わせ、よりよい解決の糸口を素早く見出すことができる「構え」の情勢をはかつていく。本事業により国内外の人的ネットワークの核に当たる部分の構築を行い、知恵の深化を目指す。

（2）2022 年度実績報告

実際にウクライナやポーランドにゆかりの深い研究者や実務家の方々をゲストにお迎えし、なぜ現在の状況に至ったのか、今後どのようになってゆくのか等について意見交換を行った。また、別の会では AI で自動生成されるデジタルコンテンツが散見されつつある現在、今後デジタルコンテンツ周りや、我々の生活はどのように変わっていくのかについて意見交換を行った。一方で、ダビンチや映画業界といった芸術にも関わる人や業界の動向なども学んだ。更に、哲学や教育を現状に合った形で展開するための方略を議論した。

（3）研究会開催実績

第 1 回 （通算第 30 回）研究会：4 月 5 日（火）

第 2 回 （通算第 31 回）研究会：5 月 17 日（火）

第 3 回 （通算第 32 回）研究会：6 月 14 日（火）

第 4 回 （通算第 33 回）研究会：7 月 19 日（火）

第 5 回 （通算第 34 回）研究会：9 月 27 日（火）

第 6 回 （通算第 35 回）研究会：10 月 25 日（火）

サイエンスアゴラ：11 月 5 日（土）日本学術会議、JAAS、サイエンストークス、ニコニコ学会 β、UoU の関係者、代表者にご参集いただき、連携の価値と方向について議論

第 7 回 （通算第 36 回）研究会：11 月 29 日（火）

第 8 回 （通算第 37 回）研究会：12 月 20 日（火）

第9回（通算第38回）研究会：2023年1月31日（火）

第10回（通算第39回）研究会：2023年2月28日（火）

第11回（通算第40回）研究会：2023年3月28日（火）

（4）ゲストスピーカーとテーマ

第1回研究会：定藤博子（阪南大）「ウクライナ戦争に関連したポーランド人労働者」

第2回研究会：鹿野祐介（阪大）「人とは何か」

第3回研究会：山本浩司（IPUT）「CG、ゲーム業界の未来とメタバース」

第4回研究会：岡田裕子（京大）「Well-being」

第5回研究会：熊野雅恵（合同会社インディペンデントフィルム、行政書士）
「映画業界のこれまでとこれから」

第6回研究会：原裕（内閣府）「ウクライナ戦争、原発危機」

第7回研究会：安藤悠太（京大）「SDGsと里山保全」

第8回研究会：桜川 Da ヴィンチ（DaVincist）「ダビンチから学ぶ」

第9回研究会：坂本竜彦（三重大）「実務と学問の狭間での教育」

第10回研究会：参加者でのフリートーク「今後、民主主義の在り方について」

第11回研究会：宮野公樹（京大）「「学問図鑑」発刊に関連して」

（5）研究組織

【研究代表者】

駒井 章治 東京国際工科専門職大学工科学部情報工学科教授
国際高等研究所客員研究員

【研究参加者】

宮野 公樹 京都大学学際融合教育研究推進センター准教授
国際高等研究所客員研究員

杉谷 和哉 岩手県立大学総合政策学部講師
国際高等研究所特任研究員

井出 和希 大阪大学感染症総合教育研究拠点特任准教授

中村 征樹 大阪大学全学教育推進機構教授

定藤 博子 摂南大学経済学部准教授

久木田水生 名古屋大学大学院情報科学研究科准教授

安藤 悠太 京都大学大学院地球環境学堂特定研究員

阪井 英隆 パナソニック株式会社

西村 準吉 佼成学園女子中学高等学校

森本 智史 慶應義塾大学先端研究センター特任助教

田島 知之 京都大学宇宙総合学研究ユニット特定助教

（6）今後期待される成果

多様な専門性を持つ学者、企業人、芸術家官僚等の知を集結することで知的好奇心を刺激できる「場」の設定により、未来を積極的に拓くヴィジョナリーな知能の「核」の構築を行う。ここから様々なアイデアが生まれ、それぞれの形で社会実装されることが期待される。様々な題材を意識することによって見えない未来に即座に対応でき、かつ創造的な具体を発出できるような会議体の構築を目指し、そのあり方を探る。このようなネットワーク構築のノウハウそのものが未来に引き継がれるものと期待する。

「エジソンの会」

エジソンの会は、けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するために、高等研が知的ハブとしての役割を果たし、立地機関の研究者や技術者のコミュニティを形成し、具体的な「オープンイノベーション」の成功事例の確立に寄与することを目的として発足したものである。2022 年度も昨年度に引き続きオープンセミナーの開催を重点的に事業展開した。

【オープンセミナー】

(1) 第 39 回：5 月 19 日（木）国際高等研究所レクチャーホール

主テーマ：「リアルの世界を超えて ～メタバースの可能性～」

趣旨：メタバースは、サイエンスの側面に加え、文化としての世界観を持ち、日本の得意とする分野、領域として、日本を復活させ、世界をリードする起爆剤となる可能性がある。テクノロジーの功罪と人類の脆弱性、リアルとバーチャルのバランス、GAFA の脅威と対抗策、産業構造の変化と人材の流れ、人間の制約とそこからの解放、起業家精神と若者のモチベーション、軍事産業と国際競争力、研究開発におけるトランスサイエンスの重要性、メタバースでの距離の概念、ニュートンの古典力学と現実世界のリーマン幾何学、など多様な側面から様々な意見や問題提起があった。

参加者：54 名（29 機関）

講演：「VR からメタバースへ」

講師：廣瀬 通孝 東京大学名誉教授

東京大学先端科学技術研究センターVR プロジェクト

講演：「メタバースの構築とサービスを通して、社会の変革を目指す」

講師：加藤 直人 クラスター株式会社 代表取締役 CEO リーダー

インタラクティブ・セッション

上田 修功「エジソンの会」スーパーバイザー

(2) 第 40 回：10 月 14 日（金）国際高等研究所レクチャーホール

主テーマ：「モビリティ市場への新たな挑戦」

趣旨：Web3.0 時代に入った世界自動車産業の最前線や欧米での EV シフト政策の狙い、脱炭素社会実現に向けた国際的なルールメイキングの争い、日本の進むべき未来への展望、モビリティ市場での中国、欧州の動向、「Honda eMaaS」やトヨタとの実証実験“Moving e”について解説頂いた。EV 市場での海外勢（欧米/中国）の優位は歴然としており、日本企業は「EV にどのように取り組むか？」を議論する時期は過ぎ、「やる？やらない？」の二者択一を迫られている状況にある。

参加者：47 名（34 機関）

講師：深尾 三四郎氏 Mobility Open Blockchain Initiative 理事

兼伊藤忠総研上席主任研究員

講演：「モビリティ・ゼロ ～500 年に一度の革命がもたらす新たな価値創造の時代～」

講師 多田 直純氏 ゼット・エフ・ジャパン(株)代表取締役社長
講演：「モビリティ市場の最前線から ～中国、欧州の動向と ZF 社の戦略～」
講師：岩田 和之氏 (株)本田技術研究所先進 PU エネルギー研究所
エグゼクティブチーフエンジニア
講演：「モビリティとエネルギーの連携 Honda eMaaS
～ホンダモバイルパワーパック～」
インタラクティブ・セッション
上田 修功「エジソンの会」スーパーバイザー

(3) 第 41 回：12 月 23 日（金）国際高等研究所レクチャーホール

主テーマ：「宇宙」の未来 ～宇宙の可能性と宇宙ビジネスの最前線～
趣旨：三講師より、世界の宇宙開発の流れと日本の動向、新しい産業を創生する観点での未来へ広がる宇宙ビジネスの可能性、プラネタリー・バウンダリーの観点から地球の現状、衛星コンステレーションに関してデータドリブンのアプローチの重要性、Collective-Learning を取り入れたビジネスモデルの必要性、宇宙環境の急激な変化に伴うスペースデブリ増加に対する宇宙環境の整備のための軌道上サービス、といった広範囲の解説があった。今回は大学や高校の学生も多く見られ、参加者の年齢層が大きく若返り、その後の質疑応答ではいつになく和やかな雰囲気の中での会合となった。

参加者：54 名（31 機関）

講師：中須賀 真一氏 東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻教授

講演：「宇宙が社会に貢献する未来を見据えて

～超小型衛星の新しい潮流と宇宙ビジネスの今後～」

講師：新井 元行氏 株式会社 Synspective 代表取締役 CEO

講演：「次世代の小型衛星の開発と観測データの活用

～災害、環境、社会インフラのリスクから人類を守る～」

講師：伊藤 美樹氏 株式会社アストロスケール 代表取締役

講演：「持続可能な宇宙環境の実現を目指して

～宇宙のロードサービス確立への取り組み～」

インタラクティブ・セッション

上田 修功「エジソンの会」スーパーバイザー

2. 「ゲーテの会」を中核とするプロジェクト

「ゲーテの会」を中核とする<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトについては、2022年度に新たに起ち上げたものである。従来の「ゲーテの会」を基盤とし、新たに「けいはんな meta 鼎談（哲学×科学×技術）」、更に「けいはんな市民懇談（roundtable）」を企画構想することにより、市民参画の下に人類的課題に立ち向かうこととした。

具体的には、「ゲーテの会」での問題提起を踏まえ、それに続く「meta 鼎談」「市民懇談」では、専門家と共に、市民を初め立地研究機関・企業等の参画の下に、より深く、より多面的に、そしてより広く討議する場を提供するものである。

2022年度からは、こうした取り組みにより、これまで常例として来た毎月開催の「ゲーテの会」の運営スタイルが大きく変わることとなったが、文明論的課題を軸に、地球と人類の未来と幸福の在り様を視野に置き、かつ、日本の未来を見据えた討議の場として、新たな地平を開くものとなる。つまり、「ゲーテの会」を中核とする<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトを起こすことで、先端科学と哲学の対話を旨とする「市民参画シンポジウム」のほか、「日本文化創出を考える研究会」の再編・継承発展を図るとともに、そこでの議論を「ILAS 塾ジュニアセミナー」、あるいは市民の学びの場に繋げることができ、かつ、こうした事業の構造化を図ることで、市民的関心の高い文明論的課題について統一感をもって深く、広く、そして多面的に議論でき、問題の提起から社会への還元までを完結させるプロジェクトとして推進することが可能となる。

本プロジェクトを構成する各取組の内容は、次のとおりである。

① 満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生など対象として、文明論的課題やそれに関わる人物に関して第一人者をお招きし、対話型講演会を開催する。

② 「けいはんな meta 鼎談（哲学×科学×技術）」

文明論的課題について、哲学・芸術・宗教／人文・社会・自然科学／科学技術・社会技術の異なる分野の専門家による鼎談を企画し、より深く、より多面的に議論する。

③ 「けいはんな市民懇談（roundtable）」

「ゲーテの会」及び「meta 鼎談」の内容を踏まえて、けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生などの参加を得て開催し、市民の自学自習へとつなげる。

④ 「ILAS 塾ジュニアセミナー“独立自尊の志”養成プログラム」

「ゲーテの会」「meta 鼎談」「市民懇談」の内容を教材化するとともに、次代を担う18歳前後の高校生、大学生のグループ討議を組織し、リベラルアーツの学びの縁とする。

このような構造化された事業の構えの中にあって、文明論的課題等に関する市民を初めとする関係者からの意見については、けいはんな学研都市の中核機関である（公財）関西文化学術研究都市推進機構、（株）けいはんな、奈良先端科学技術大学院大学その他、主要立地研

究機関・企業等の関係者の参加を得てフォローアップ・ワークショップ会合を適時に開催して検討し、総括的意見や提案を求め、実施内容・推進体制の充実を図ることとした。

なお、一般参加型イベントへの参加申し込みの管理、及び参加費の徴収に関しては、イベント管理アプリの Peatix を活用することにより、業務の効率化を図ることとした。

○「市民懇談」等フォローアップ・ワークショップ会合：2回開催した。

第1回：9月6日（火）於国際高等研究所

第2回：12月7日（水）於けいはんなプラザ

「けいはんな哲学カフェ『ゲーテの会』」

2013年8月に有志の企画で発足し、2013年12月開催の第5回から高等研の正式な交流事業と位置付けて原則として毎月開催してきた。2022年度末までに91回の開催実績を重ねるに至っており、高等研が関西文化学術研究都市の中核機関として、相互の連携や知的活動、さらには参加者相互の人脈構築や交流の中心的役割を担うという「知的ハブ」機能を果たす催事に育ってきている。

2013年の「ゲーテの会」発足以来、概ね2年間で1ステージとして主テーマを掲げて事業を展開してきた。第1ステージは「経済至上主義、科学技術至上主義からの脱却を求めて。」とし、第2ステージは「日本の未来を拓くよすが（拠）を求めて。」、続く第3ステージは「未来に向かう人類の英知を探る。」であった。2019年度からは第4ステージとし、「『新しい文明』の萌芽を探る」をテーマにして実施してきた。

2021年度はコロナ禍の影響を回避するため、開催形式を大きく変更して、オンライン方式による開催、あるいはオンライン方式と対面方式を併用するハイブリッド方式により開催した。

なお、新型コロナ禍の影響下にあつて、オンライン開催を試行したところ、より広い地域から、より多くの参加希望者に貴重な学びの機会を提供することができ、参加者からの良い評判を得ることができた。

<2022年度事業の取り組み>

2022年度からは、これまでの「ゲーテの会」の開催スタイルを大きく変え、2022年度の<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトの統一テーマ「量子論」を念頭に、具体的なテーマ人物を特定し、そのテーマ人物にふさわしい講演者を選定した。

開催案内対象者は、これまでどおり、けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生などを対象とし、対話型講演会として開催した。また、コロナ禍への対応と参加者の全国展開を図るため、オンライン開催と対面方式によるハイブリッド開催とした。

2022年度活動実績：

第91回：5月20日（水）オンライン併用ハイブリッド開催

分 野：科学・技術分野

テーマ：私が見た「朝永振一郎」

趣 旨：朝永振一郎の生涯を俯瞰しながら、ノーベル賞受賞につながる湯川秀樹とのライバル的友情に支えられての学問業績のほか、その師、仁科芳雄亡き後の理論物理学界をはじめとする大学学長・日本学術会議会長等アカデミアで発揮された高い行政手腕、平和問題に強い関心を寄せていたことなどについて、自己の実体験を交えながらの紹介があった。湯川秀樹との対比紹介では、大局的・創造性・透徹力に富む湯川に対し、鋭い観察力を持ち緻密で着実な朝永、歌舞伎や能などを好む高尚な湯川に対し、落語など洒落なユーモアセンスに富む朝永、教育者として湯川の放任主義に対し、朝永の基礎からの着実な指導など、人間性とその魅力への言及があった。

質疑応答では、「デュアル・ユース」を巡って、科学技術研究を、軍事利用か平和利用かに単純な区分をすることができなくなっている。長期的視点に立った国家の科学技術政策の改革など、科学と社会をめぐる現代的課題が抱える矛盾を意識して慎重に判断していく必要性など、熱心に意見が交わされた。

講 師：小沼 通二 慶応義塾大学名誉教授

参加者：会場参加者 12 名、オンライン参加者 41 名、計 53 名

(2) 「meta 鼎談 (哲学×科学×技術)」(初開催)

2022 年度から新たに起こした<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトの中心となる取り組みである。その趣旨は『「哲学」なき「科学」／「科学」なき「技術」』、逆に『「技術」なき「科学」／「科学」なき「哲学」』の弊について、強い問題意識を持って企画構想したものであり、「ゲーテの会」で論じられた課題を踏まえて、「哲学」「科学」「技術」の異なる分野の専門家 3 名を招聘してクロス討議 (鼎談) をしていただき、「新たな文明」の萌芽の探求に繋げていこうとするものである。

この鼎談の参加者には、後に続く「市民懇談」の対面参加予定である、けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生などを招くとともに、予め、質問事項、討議希望事項などをお聞きし、市民参画型の鼎談として開催するものである。

鼎談の様子は zoom ウェビナーにより事前登録者にオンラインで全国配信し、広く視聴していただくこととしている。今後、事後に、録画動画を編集して YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとしてアップして、広く一般に公開することも検討する。

<2022 年度事業の取り組み>

2022 年度 ~~上期~~ の<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトの統一テーマ「量子論」を踏まえて、モチーフとして『「量子論」が開く世界』を掲げ、量子論に通じておられる理論社会学分野の先生、量子論の専門家である理論物理分野の先生、加えて量子コンピューター分野のパイオニア的存在である先生を招聘し、鼎談を行った。

2022 年度活動実績：

第 1 回：6 月 4 日 (土) オンライン併用ハイブリッド開催

モチーフ：「量子論」が開く世界

趣旨・内容：三講師による解説では、量子論は、第一の革命期（物質の量子論）を経て、第二の革命期（情報の量子論）を迎え、量子情報隆盛の時代。自然と科学の関係に関わる観測問題として、「实在」と「認識」のギャップの問題、量子状態の制御が自由になった時代での世界観への影響、物理学から分離した情報論が数学理論をまとい再び物理学と融合し、今、量子情報論として発展し、さらにそれが量子コンピュータ等、量子論の実用化への進展へとつながっている。

続く鼎談では、①哲学論としての量子論（实在論と認識論など）、②応用論としての量子論（量子コンピュータの意義など）③量子科学の教育論（数学の効用など）、その他参加者から課題提起など。量子力学的世界における「観測」の意義、量子コンピュータと従来コンピュータとの異同（本質的・有用性）、量子力学から見た時間概念の特殊性など議論が多岐にわたった。

質疑では、量子力学によるテレパシー現象の説明の可能性、「重ね合わせ」状態での計算の出力結果と検証、ボーア・アインシュタイン論争に係る「ボーアの相補性」の意義、量子論の普及と社会思潮の変化との関連性、因果異時/因果俱時の対比を論じる仏教哲学の評価など、実に多様なやりとりとなった。

鼎談者：

「哲学」分野 大澤真幸 京都大学元教授（理論社会学）

「科学」分野 佐藤文隆 京都大学名誉教授（理論物理学）

「技術」分野 藤井啓祐 大阪大学大学院基礎工学研究科教授（量子コンピューター）

参加者：会場参加者 17 名、オンライン参加者 61 名、計 78 名

（3）「市民懇談（roundtable）」

「皆が専門家、皆が素人」のキャッチフレーズの下に、文明論的課題を、住民自身が能動的、かつ、主体的に議論し、「新たな文明」の萌芽を探究しようとするものである。討議項目・内容についても、対面参加者の幾人かに話題提起していただき、それを受けて、メンターの指導とモデレーターの進行の下に議論する。

討議に参加される対面参加者は、主に、けいはんな学研都市の市民や立地研究機関・企業の関係者、学生など「meta 鼎談」の招待参加者で、「市民懇談」に先立って開催される「ゲートの会」や「meta 鼎談」の内容を踏まえて、一定の知見をもって参加していただくこととしている。

懇談の様子は zoom ウェビナーにより事前登録者にオンラインで全国配信し、広く視聴していただくこととしている。今後、事後に、録画動画を編集して YouTube 高等研チャンネルのコンテンツとしてアップして、広く一般に公開することも検討する。

<2022 年度事業の取り組み>

2022 年度の<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクトの統一テーマ「量子論」を踏まえて、モチーフとして『「量子論」が開く世界』を掲げ、二つのセッションを設け、対面参加者の幾人かからの話題提起を受けて懇談を行った。

2022年度活動実績：

第1回：7月23日（土）オンライン併用ハイブリッド開催

モチーフ：「量子論」が開く世界

趣旨・内容：「量子論は様々な技術的応用のみならず、人間の世界認識に関わる哲学的な問いを投げかける魅力的な理論です。」だが、「下手をすると非科学的なものを科学の言葉で語る過ちに陥ります。量子論を語ることの魅力と危険。」そのことを踏まえて議論。 先の「meta 鼎談」の内容から「分かることとは、どういうことか」（理解に直感的理解と合理的理解がある）などにまで話が及んだ。

身体性（共感）を基礎に科学論、技術論は論じられるべき、需要者目線での科学技術開発が重要などの意見や、量子教育のターゲティング問題なども俎上に乗り、論議は教育論、芸術論、社会文化論、学問間連携まで広範囲なものとなり、それに触発されてか参加者全員から発言があった。

セッション（Ⅰ）—技術・社会的課題に関する意見交換

話題提起事項

①「ムーアの法則」を超える技術変革プロセスについて

②量子コンピュータの制御と動作確認（観測）について

セッション（Ⅱ）—ものの見方・考え方、教育の在り方に関する意見交換

話題提起事項

①「古典物理」・「量子物理」の学習の在り方について

②科学（量子力学）と、芸術（人間形成）の関係について

参加者：会場参加者 19 名、オンライン参加者 41 名、計 60 名

メンター： 佐藤 文隆 京都大学名誉教授

藤井 啓祐 大阪大学大学院基礎工学研究科教授

モデレーター：磯部 洋明 京都市立芸術大学美術学部准教授

ILAS塾「ジュニアセミナー」及び関連事業

「ジュニアセミナー」の活動については、持続可能な事業基盤の構築を図るため、三菱みらい育成財団からの助成を目指し、同財団の助成事業に応募、2021 年度からの 3 年間で予定して事業助成金を獲得することができた。2022 年度は前年度に引き続き当該年度助成金 628 万円を活用して積極的な事業展開を図った。

当該助成金を活用して夏季と春季のセミナーを堅実に実施するとともに、助成対象の活動である「オンライン開催の内容の充実」と「ホームカミング事業の企画・着手」についても着実に進めてきた。

<事業概況>

2016 年3月の初回開催から2019 年度末までに8 回の開催を重ね、受講生のみならず、教育関係者からも高い評価を得るに至っており、2021年度から、三菱みらい育成財団の助成をいただいている。また、2019 年度から必要に応じて「けいはんな文化学術教育懇談会」を開催し、当該セミナーの充実を図り、より効果の高い事業展開を狙う観点からの意見集約を図ってきた。しかし新型コロナウイルス拡散予防の観点から、2020年春季・

夏季ジュニアセミナーは中止せざるを得なかった。そこで、コロナ禍に対応するため、2021年春季・夏季と2022年春季ジュニアセミナーはオンライン方式により実施した。当該の3回のセミナーは、参加生徒も講師もZoom会議にオンライン参加する方式のWEB学習プログラムとして実施した。オンライン開催の利点である募集対象地域の広がりについては、従来の京都府、奈良県、大阪府、滋賀県からの参加に加え、北海道、岩手県、長野県、東京都、神奈川県、兵庫県、和歌山県からの参加者を得ることができた。順次、埼玉県、富山県、島根県、愛媛県、福岡県、宮崎県などへと参加地域に広がりが見られている。また、当該ジュニアセミナーの初期に計画した大学生に参加を募り、2021年春季セミナーでは大学生6名、同年夏季セミナーでは大学生5名、2022年春季セミナーでは大学生5名の参加が実現した。

2022年度活動実績：

(1) 2022年夏季ジュニアセミナー ―人物学習型―

過去2回のWEB学習プログラムとして実施した利点である受講生の拡がり、今回の合宿型での募集にも影響が見られ、引き続き広範囲の府県から33名の応募があった。

調整の結果、受講生は京都府4校7名、奈良県2校7名、大阪府2校4名、兵庫県2校3名、長野県1校1名、福岡県1校2名、愛媛県1校1名、宮崎県1校1名の計26名とした。

従来の合宿滞在型方式で8月2日(火)～4日(木)2泊3日にて実施した。なお、受講生の宿泊は、新型コロナ禍の影響を考慮して「けいはんなプラザホテル」を使用し、講師による講演及び講師と受講生の質疑応答、意見交換はオンラインによるものとした。

なお、開催経費は、三菱みらい育成財団による助成金により賄った。

受講内容は下記のとおり。

- ① 思想・文学分野では、「九鬼周造に学ぶ ～現代に息づく伝統的美意識としての「いき」～」をテーマに、藤田 正勝京都大学名誉教授を講師に迎えた。

概要：①「いき」を演出するもの、②「美意識」の由来、③「いき」の時代的変遷、④「いき」を支える理論、⑤九鬼周造の時局観の解説。討議では、表現としての「いき」以上に、意識現象としてのそれが重要。「いき」は自律的遊戯として愉しんで生きるところに顕れる(心の自由)。それは着物の柄、色合いなど、男性・女性性を超え、普遍的。「いき」は、ルッキズムとは異なる次元で、一律な美的価値基準へのアンチテーゼにその本領がある。九鬼周造は日本文化の本質が凝集されている言葉として「いき」を提示。古典的哲学においては「存在」「本質」と共に「必然性」が論じられてきたが、九鬼周造はそうした西洋流の「論理」一辺倒の哲学に対し、「偶然性」の概念を提起し、思考の全体性を取り戻そうとした。

- ② 政治・経済分野では、「吉野作造に学ぶ ～先陣を切る者は、歴史に学び、その光と影を縁(よすが)とする。～」をテーマに、奈良岡 聡智京都大学大学院法学研究科教授を講師に迎えた。

概要：①政治的出来事の学び方、②明治維新 150 年の評価、③時代研究の意義とその在り方、④国際交流の在り方、⑤憲法への向き合い方などの解説。討議では、明治維新 100 年、150 年の歴史的評価は政治的立場に違いによって異なるものの、グローバルヒストリー中に位置付けられ、学術的に探究されていくだろう。日本の歴史教科書は、世界に類を見ないほど中立的、客観的。それは日本人が世界を客観的に把握するうえで意義あるものの、受験向けにデータが多くストーリー性がなく辞書的。教科書と併せて他の書物を読むことが肝要。「歴史は万学の祖である。」歴史を学び、知的体力を付けることが重要。

- ③ 科学・技術分野では、「司馬江漢に学ぶ ～「文化」を創造する好奇心が豊かな人間に！～」をテーマに、池内 了総合研究大学院大学名誉教授を講師に迎えた。

概要：①未来に向けての自由な発想、②日本の科学の在り方、③「問いを立てる力」と「好奇心」、④世界の感覚的あるいは数学的把握、⑤現代科学への向き合い方の解説。討議では、正しさを追究する科学とともに、楽しむ科学、「文化としての科学」の視点も必要。西洋の「定時法」に対し、かつての日本では「不定時法」が採用されていた。それは自然とともに暮らすうえで重宝だったが、「定時法」に統一され、効率的社会をもたらしている。科学を国家が有用なものとして認識して以来、役に立つ科学（物質生産）が推奨され、役に立たない科学（精神活動）は敬遠されている。封建時代の窮屈さとは異なる現代の窮屈さがある。身分制度の下で、選択の余地のなかった時代と、選択の余地は生まれたが全てがお金次第となった時代とでは、窮屈さの要因は異なるが、人間性の発揮にとってはいずれも問題である。現代の新しい窮屈さの根源を探究することも必要。

(2) 2023 年春季ジュニアセミナー 一体験型・課題検討型一

公募対象を全国に広げて受講生を募集し、オンライン方式にて 2023 年 3 月 25 日（土）～27 日（月）の日程で開催。

受講生は京都府 4 校 8 名、奈良県 5 校 7 名、大阪府 2 校 2 名、兵庫県 1 校 1 名、埼玉県 1 校 1 名、富山県 1 校 1 名、島根県 1 校 1 名、沖縄県 1 校 1 名、4 大学学生 4 名の計 26 名とした。

受講内容は下記のとおり。

- ④ 哲学分野では、「生命とは何か。自然観・生命観、彼我の違いと変遷」をテーマに、鈴木 晶子 京都大学名誉教授を講師に迎えた。

概要：①「生命」の定義と意義：「物質」と「生命」の本質的違いに関連しては、社会的・文化的アプローチが不可欠であること。②「哲学」における東西比較：西洋由来の近代科学的普遍的モデルに対し、仏教など日本の伝統的考え方への関

心が高まっているが、それ自体アップデートされなくてはならない。③AIの発展と人間存在・知能の意義：人間は不完全で、かつ死すべき運命にあるとの厳粛な認識に立って、「人間の最後の砦」は何かに思いを致し「人間性の再定義」が必要となっている、との解説。討議では、AI・ロボットの「人権」の有無：「ポストヒューマン」の下、「準人権」などの新たな概念が必要ではないか。AIの「感性」と人間の「感性」の違い：そこには「意識」問題が本質的問題として横たわっているのではないか。「人間の再定義」：AI開発の「普遍性」追求の方向とは逆の価値「多様性」の視点があるのではないか。

- ⑤ 科学分野では、「食と分解から世界をとらえなおすー『いのち』をめぐる文理芸融合的研究」をテーマに、藤原 辰史 京都大学人文科学研究所准教授を講師に迎えた。

概要：①「分解の哲学」から「死生観」を見ると、「死」は終わりではなく「生」の始まり。「消費者」から「分解者」に立ち戻る必要がある。②「SDGs」の理念と現実：「SDGs」の理念は良しとするが、誰のための「SD」「Gs」なのかを明確にすることが必要。③「現代奴隷」：「奴隷解放宣言」（1863年）以降、現代においても数千万人に及ぶ人々が身体を拘束され強制労働に服している現実があり、それを直視すること。④自然の摂理を踏まえた循環社会と資本主義社会の両立の不可能性：長期的視野をもって農業など分解者の立場からの産業を興していくことが重要、との解説。討議では、「現代奴隷」など現実社会の不条理に立ち向かうには、現場に身を置きその現実を我が事として感じ、共感する者との協働が欠かせない。分解者としての自然界（動植物）の多様性を受け入れることは、精神文化（人間）の多様性を受け入れることと連動している。環境問題を我が身に引き受けるには、環境には外部環境に留まらず、内部環境（口、食道、胃、腸など消化器官）が存在し、人間は「環境」を喰らって生きていることへの認識が必要。コロナ禍をきっかけに、社会は分解者としての「介護」「清掃」など「エッセンシャルワーカー」によって支えられていることを認識。

- ⑥ 技術分野では、「感染症に向き合った日本人、偉大な先人、二人の軌跡」として、「緒方洪庵に学ぶ～ただ己を捨てて人を救わんことを希うべし～」をテーマに木下 タロウ 大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授から講話があった。

概要：①「適塾」の教育法：一対一の真剣な「適塾式会読」は、一方向の画一的教育が是とされてきた明治期以降とは異なり、現代においてこそ求められるもの。②「適塾では、漢籍の素養を持った高い学問動機を持った者を受け入れ、西洋医学の自発的学びを促した。③「適塾」は、学問への理解のある大阪商人の篤志により運営。④「適塾」の伝統は、大阪大学医学部に継承されている、との解説。討議では、緒方洪庵の生き様に照らして、人の道として、利他心をもって世のため、人のために働くことの意義とは、モチベーションをどう維持するか、など。

「『病を未発に防ぐ』予防医学を目指した北里柴三郎」をテーマに森 孝之 北里柴三郎記念室臨時職員を講師に迎え、講話があった。

概要：①北里柴三郎の生涯とそのモチベーション：横井小楠（熊本藩士）の影響の下、「知識の実践」を掲げて医学にいそしむ。②「治療医学」に留まらず、学問体系としての「予防医学」の確立に尽力、その後の「健康医学」の礎となった、との解説。 討議では、パンデミック（コロナ禍）は「生命観」「死生観」にどのような影響を与えたか、北里柴三郎の「死」に対する考え—科学的現象であるとの意見、「生命」の重みと「死」に対してどう理解するか。

（３）三菱みらい育成財団からの継続助成に向けての取り組み

１）2023 年度助成申請

三菱みらい育成財団に 2021 年度から助成対象として採択されており、2023 年度が 3 年目の最終年度に当たる。2023 年度の助成継続申請を 2023 年 2 月 20 日（月）に行い、3 月 27 日に継続承認された。

２）三菱みらい育成財団ホームページでの活動紹介

三菱みらい育成財団ホームページの「助成先・活動内容」において、2021 年度採択のカテゴリー 2 で国際高等研究所のページが 2023 年 1 月 6 日に掲載され、ジュニアセミナーが紹介された。

ホームページのアドレスは <https://www.mmfe.or.jp/partners/979/>

（４）関連事業「ホームカミング事業」

ホームカミング事業は、当該セミナー受講生が我が国の将来を担う人材となることを見届けるため、また優秀な人材とのネットワーク基盤を確立するために、継続的に受講経験者と TA（ティーチングアシスタント）に係る組織化を図ることを狙うものである。さらに、受講経験者等には高等研との関係性においてインセンティブを与え、高等研の活動に賛同してくれる若者を発掘し、ジュニアセミナーはもちろん、他の高等研の活動にも協力を要請できる若手人材の確保を図ることである。

過年度においては、新型コロナ禍の影響を受けて開催を見合わせたが、今年度初めてホームカミング事業を実施することとした。受講経験者のヒアリングに基づき、当該事業においても参加者同士の討議・交流に期待する旨の意見が多く寄せられたことから、記念講演に基づく討論会の形式を企画した。

第 1 回ホームカミング：9 月 17 日（土）

講演者：京都大学大学院総合生存学館館長 積山 薫 教授

テーマ『いま、日本人の幸福について考える』

参加者はジュニアセミナー卒業生 13 名、特任研究員 3 名、TA 経験者 2 名であった。

なお、第1回ホームカミングの実施結果を踏まえ、特任研究員及び第1回ホームカミング参加者有志をメンバーとするホームカミング企画会議を設けて今後の当該事業の企画内容を検討した。その結果、第2回ホームカミングを2023年8月末に計画することとした。

ホームカミング企画会議（第1回）：11月27日（日）

ホームカミング企画会議（第2回）：2023年1月21日（土）

ホームカミング企画会議（第3回）：2023年3月22日（水）

以 上